

令和 8 年度機械警備業務委託契約 仕様書

第 1 適用

本仕様書は、山口県内の労働基準監督署、公共職業安定所（分室を含む。）（合同庁舎に入居している各署所は除く。）及び山口労働局職業対策課外部事務室（以下「対策課事務室」という。）の機械警備業務の委託に適用する。

ただし、本仕様書に示す内容は機械警備業務委託の概要を示すものであり、業務委託の履行に当たっては、関係諸法令を遵守して必要な措置を講じるとともに、本仕様書に明記されていない事項であっても、本内容上当然具備すべき事項は含まれるものとする。

なお、本仕様書において「甲」とは支出負担行為担当官山口労働局総務部長、「乙」とは受託者をいう。

第 2 業務の目的

労働基準監督署、公共職業安定所（分室を含む）及び対策課事務室の財産を保護し、行政運営を円滑に行うことを業務の目的とする。

なお、乙は、都道府県公安委員会に警備業法の認定を受けるとともに、都道府県公安委員会に機械警備業の届出を行っている者とし、信義、誠実を旨として業務を行うこと。これに関連し、令和 8 年 3 月 11 日（水）17 時 00 分までに「都道府県公安委員会より発行された警備業法の認定証」を提出すること。

第 3 警備対象

- 1 対象物 別紙のとおり。
- 2 所在地 別紙のとおり。

第 4 委託期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 31 日まで。

第 5 警備内容

- 1 火災及び盗難の異常事態の感知
- 2 事故確知時における関係先への連絡、通報
- 3 警備実施事項の報告

第 6 警備方法

機械警備システムによる。

第 7 警備基準時間

開庁日 17 時 15 分から翌 8 時 30 分まで

閉庁日（土・日曜日・祝祭日及び年末年始） 8 時 30 分から翌 8 時 30 分まで

ただし、対策課事務室は、原則書庫として使用しているため常時警備とする。

第 8 警備実施時間

前記警備基準時間内において、警備対象が無人の状態となり、警備対象からの警報装置警戒開始の信号を受けたときに警備を開始し、警備対象からの警報装置警戒解除の信号を受けたときに警備を終了する。

第9 警備仕様

1 警報装置

(1) 乙は、甲が警備を必要とする箇所を十分網羅することができる**機器の種類、数量の配置図面を作成**し、甲の了承を得た上で、乙の負担により設置する。**警備装置の配置図面は、令和8年3月11日(水)17時00分までに山口労働局総務部総務課会計第一係に提出**し、甲の了承を得た後でなければ本入札への参加はできない。

ア 原則、現在の警備装置の設置状況に準ずること。

イ 庁舎1階の全ての開口部分及び対策課事務室入口(ドア)には開閉等の異常を感知する機器を設置すること(但し、萩公共職業安定所長門分室を除く。)

ウ 各事務室及び通路、窓付の1階書庫を網羅する物体の動きを感知する機器を設置すること。

エ 火災等の異常感知について、自動火災報知設備のある庁舎については、自動火災報知設備からの火災等信号の取込みとする。自動火災報知設備のない庁舎については、各事務室に火災等を感知する機器を設置すること。

オ 警備対象に設置してある金庫については、金庫の開閉及び振動を感知する機器を設置すること。

カ 非常用押しボタンによる通報機器を設置すること。(下松労働基準監督署のみ。)

キ 画像センサー(カメラ)を設置すること。(対策課事務室のみ。)

(2) 警報装置は、警備対象で発生した異常事態を自動的に乙へ通報するシステムとし、通信回線の断線等の異常を監視し、検知できること。なお、通信回線は乙の負担とする。

2 警報受信の監視

乙は、警報受信装置を常時監視するとともに、乙の機動部隊との連絡を保持する。

3 機動部隊

乙と連絡を密にし、警備対象の異常事態に備える。

第10 警備開始時における取扱

乙は、警備対象の最終退庁者が操作器を操作することにより、自動的に表示される警戒開始の信号を確認し、警備を開始する。

ただし、対策課事務室については、通常出入りがほぼないため、常時警備となるが、利用者が退庁する際に操作器を操作することにより、自動的に表示される警戒開始の信号を確認し、再度警備を開始する。

第11 警備終了時における取扱

乙は、警備対象の最初の出勤者が操作器を操作することにより、自動的に表示される警戒解除の信号を確認し、警備を終了する。

ただし、対策課事務室については、通常出入りがほぼないため、常時警備となるが、利用者が登庁する際に操作器を操作することにより、自動的に表示される警戒解除の信号を確認し、警備を解除する。

第 12 異常事態発生時における処理

- 1 乙は、警報受信装置により、警備対象に異常事態が発生したことを感知したときは、機動部隊を速やかに警備対象に急行させ、異常事態を確認し、事態の拡大防止のための措置を行う。
- 2 乙は、異常事態を確認したときは速やかに関係先へ通報する。

第 13 事故報告

事故発生の際は、乙は速やかに電話又は口頭で甲に報告し、後日書面で報告する。

第 14 鍵の預託

甲は、乙が警備実施に必要な鍵を預託し、乙は厳重にこれを管理する。

第 15 警備装置の保守点検

乙は、警備対象物に設置した警備装置が正常に作動するよう点検を適宜行う。

第 16 緊急連絡者の指定

甲は、予め緊急連絡者を指定し、乙に交付する。

第 17 機械警備記録の提出

- 1 乙は、委託期間中における警備開始時刻及び警備終了時刻の日々の記録（以下「警備記録」という。）を甲に提供するものとする。
- 2 警備記録の提供は、書面、電子媒体、インターネットによる閲覧・出力等の方法は問わないが、警備対象ごと 1 か月単位の警備記録を翌月 10 日までに提供できること。**警備記録の提供方法については、令和 8 年 3 月 11 日（水）17 時までに山口労働局総務部総務課会計第一係に報告（文書等任意様式）**し、甲の了承を得た後でなければ本入札への参加はできない。
- 3 警備記録の提供にかかる費用は乙の負担とする。

第 18 請求及び支払

- 1 乙は、毎月の業務完了後、翌月 10 日までに官署支出官山口労働局長に当該月分（落札金額を 12 で除した額とし、円未満の端数は令和 9 年 3 月分にて調整し落札金額と合致させる。）の代金を請求すること。請求書は、労働基準監督署に係る費用と公共職業安定所及び対策課事務室に係る費用と分割して発行するものとする。
- 2 官署支出官山口労働局長は、適法な請求書を受理した日から起算して 30 日以内に代金を支払うこととする。

第 19 その他

- 1 警備は、令和 8 年 4 月 1 日（火）午前 0 時から開始する。

- 2 機械警備の設置は、速やかに乙の責任において行うこととし、装置の設置が終了するまでの間は、夜間及び閉庁日に乙の責任において必要な警備員数を駐留させることとし、対策課事務室については、常時、必要な警備員数を駐留させること。

なお、業務に支障のない範囲で令和8年4月1日以前に機械警備を設置することを妨げるものではない。（現在の機械警備装置と互換性のない機械警備装置を設置する場合には、現在の機械警備装置は令和8年4月5日（日）までに撤去を完了することとしている。）

- 3 委託期間終了に伴い、設置された機械警備を甲が必要としない場合は、乙の責任において委託期間終了後5日以内に撤去を完了すること。撤去費用にかかる費用は乙の負担とする。
- 4 委託業務の履行にあたって知り得た甲の業務上の秘密を漏らし又は他の目的に使用しないこと。
- 5 乙は、仕様書等の不明を理由として異議を申し立てることはできないので、疑義がある場合は入札書の提出前に必ず解消しておくこと。